追加資料３－１

数字で見る鳥取市の状況

～ 目 次 ～

１　人口・世帯の状況 ---------- 1
（１）総人口及び地域別人口 ---------- 1
（２）年齢別人口 ---------- 3
（３）総人口の将来推計 ---------- 4
２　高齢者の状況 ---------- 5
（１）高齢者人口の推移 ---------- 5
（２）高齢者人口の将来推計 ---------- 5
（３）要介護等認定者数の推移 ---------- 6
（４）要介護等認定率の推移（第１号） ---------- 6
（５）認知機能が低下した人の状況 ---------- 7
（６）地域包括支援センターへの相談状況 ---------- 7
（７）とっとり東部権利擁護支援センターへの相談状況 ---------- 8
（８）成年後見制度の申立て状況 ---------- 8
（９）老人クラブ数及び会員数の推移 ---------- 9
３　障がい者の状況 ---------- 10
（１）障がい者手帳所持者数の推移 ---------- 10
（２）民生委員・児童委員数、身体・知的障がい者相談員数の推移 ---------- 10
（３）成年後見制度の申立て状況 ---------- 11
４　子どもの状況 ---------- 12
（１）子どもの人口 ---------- 12
（２）保育園入所状況 ---------- 13
（３）小学校児童数・中学校生徒数の状況 ---------- 13
５　地域の状況 ---------- 14
（１）町内会数の推移 ---------- 14
（２）加入世帯数の推移 ---------- 14
（３）世帯数別町内会数 ---------- 15
（４）自主防災組織加入世帯数の推移 ---------- 16
（５）避難行動要支援者登録状況 ---------- 16
６　社会福祉協議会の活動状況 ---------- 17
（１）社会福祉協議会会員数等の推移 ---------- 17
（２）相談内容 ---------- 18
（３）地域福祉活動コーディネーター設置地区数 ---------- 18
（４）ふれあい型食事サービスの利用状況 ---------- 19
（５）ふれあい型デイサービスの利用状況 ---------- 19
（６）ふれあいいきいきサロン ---------- 19

７　福祉的課題を抱えている人の現状 ----------20
（１）生活保護相談件数等の推移 ----------20
（２）生活保護世帯数・人員等の推移 ----------20
（３）初回相談内容 ----------21
（４）生活保護世帯とその子どもの数 ----------21
（５）就学援助を受けた児童・生徒数 ----------22
（６）児童扶養手当受給世帯とその子どもの数 ----------22
（７）世帯類型別構成比 ----------23
（８）婚姻・離婚件数 ----------23
（９）子ども食堂数及び参加者数の推移 ----------24
（10）ひきこもりの状況 ----------24
（11）児童虐待の状況 ----------24
（12）高齢者虐待の状況 ----------25
（13）障がい者虐待の状況 ----------25
８　犯罪の状況 ----------26
（１）刑法犯認知件数の推移 ----------26
（２）特殊詐欺認知件数の推移 ----------26
（３）刑法犯検挙人員に占める少年の推移 ----------27
（４）子どもに対する声かけ事案 ----------27
（５）女性への犯罪（わいせつ犯） ----------28
９　自殺者数の推移 ----------29
（１）男性 ----------29
（２）女性 ----------29
10　数字で見る鳥取市の状況（サマリー） ----------30
（１）人口・世帯の状況 ----------30
（２）高齢者の状況 ----------30
（３）障がい者の状況 ----------30
（４）子どもの状況 ----------30
（５）地域の状況 ----------30
（６）社会福祉協議会の活動状況 ----------31
（７）福祉的課題を抱えている人の現状 ----------31
（８）犯罪の状況 ----------32
（９）自殺者数の推移 ----------32

１　人口・世帯の状況

（１）総人口及び地域別人口

本市の人口は、平成 29 年３月末日現在 190,139 人であり、平成 24 年から約 3,600 人の減少となっており、近年、緩やかに人口の減少が進行しています。

また、１世帯あたりの人口数を示す世帯人員は、平成 24 年の 2.54 人から平成 29 年で 2.40 人となっており、本市でも小家族化傾向がうかがえます。

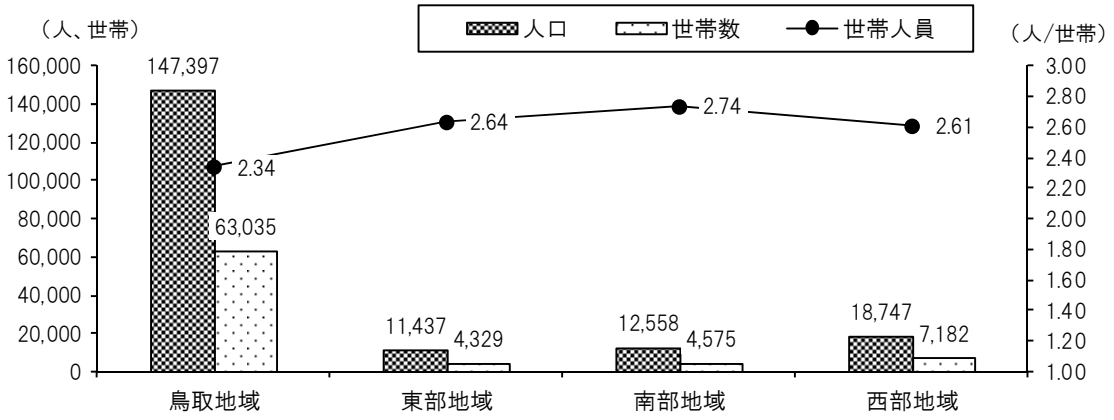
【人口･世帯数の推移】

			平成 24 年			平成 29 年			人口増減率（%）	世帯数増減率（%）
			人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員		
鳥取市全体			193,774	76,225	2.54	190,139	79,121	2.40	-1.9	3.8
	鳥取地域		147,850	60,477	2.44	147,397	63,035	2.34	-0.3	4.2
		旧鳥取市	147,850	60,477	2.44	147,397	63,035	2.34	-0.3	4.2
	東部地域		11,850	4,147	2.86	11,437	4,329	2.64	-3.5	4.4
		旧国府町	8,653	3,128	2.77	8,445	3,294	2.56	-2.4	5.3
		旧福部村	3,197	1,019	3.14	2,992	1,035	2.89	-6.4	1.6
	南部地域		13,771	4,542	3.03	12,558	4,575	2.74	-8.8	0.7
		旧河原町	7,620	2,445	3.12	7,011	2,481	2.83	-8.0	1.5
		旧用瀬町	3,810	1,284	2.97	3,544	1,308	2.71	-7.0	1.9
		旧佐治村	2,341	813	2.88	2,003	786	2.55	-14.4	-3.3
	西部地域		20,303	7,059	2.88	18,747	7,182	2.61	-7.7	1.7
		旧気高町	9,185	3,166	2.90	8,753	3,295	2.66	-4.7	4.1
		旧鹿野町	4,141	1,426	2.90	3,763	1,433	2.63	-9.1	0.5
		旧青谷町	6,977	2,467	2.83	6,231	2,454	2.54	-10.7	-0.5

注：増減率は、平成 24 年を基準とした場合の平成 29 年の割合を示す。
資料:住民基本台帳(各年3月末現在)(平成 24 年は外国人を含まないが、平成 29 年は外国人を含む。)

地域別でみると、人口は鳥取地域が最も多く約 147,400 人、世帯数は約 63,000 世帯となっています。世帯人員は、鳥取地域が 2.34 人と最も少なく、南部地域では 2.74 人と多くなっています。

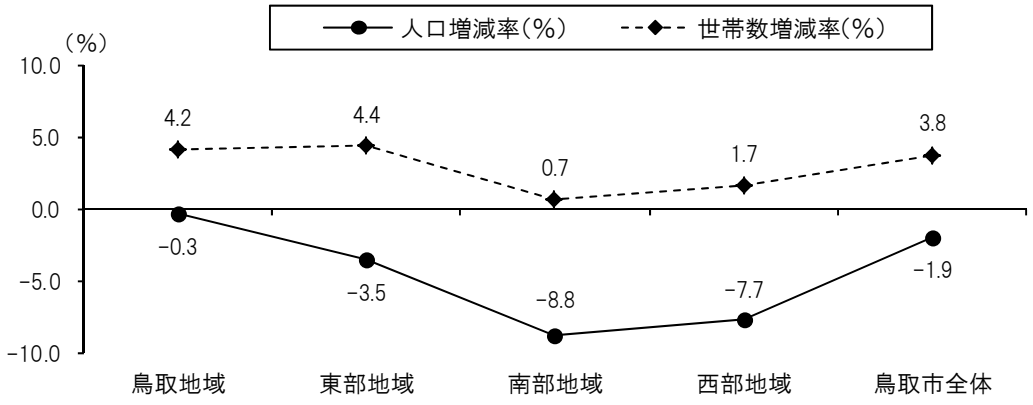
【地域別人口･世帯数】



資料：住民基本台帳（平成 29 年3月末現在）（外国人を含む。）

人口を平成 24 年から平成 29 年までの推移でみると、南部地域及び西部地域で減少が目立っています。一方、世帯数は、鳥取地域及び東部地域で増加しています。

【地域別人口･世帯数増減率】

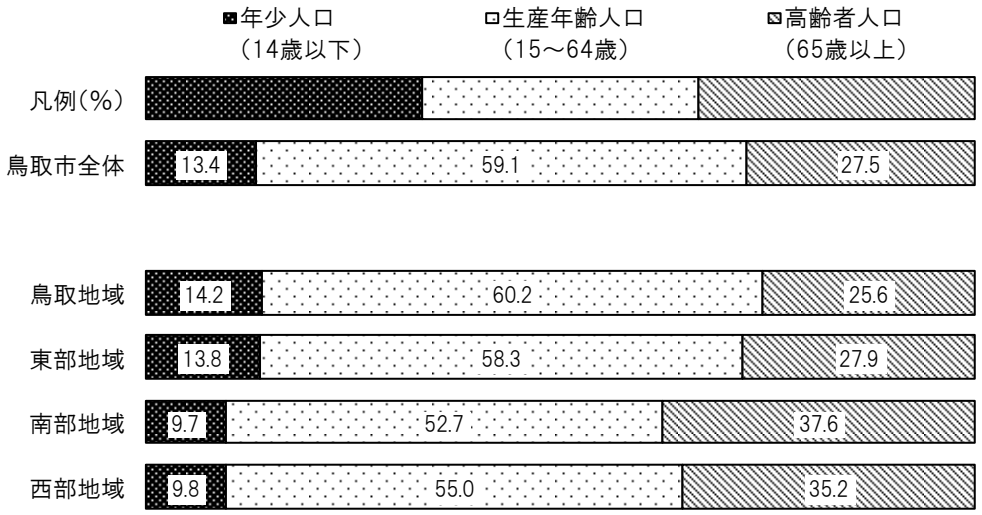


注：増減率は、平成 24 年を基準とした場合の平成 29 年の割合を示す。
資料：住民基本台帳（各年3月末現在）（平成 24 年は外国人を含まないが、平成 29 年は外国人を含む。）

（２）年齢別人口

本市の年齢別人口構成をみると、平成29年では年少人口（14歳以下）の割合が13.4%、生産年齢人口（15～64歳）が59.1%、高齢者人口（65歳以上）が27.5%となっています。また、南部地域及び西部地域では、他の地域に比べて年少人口が少なく高齢者人口が多い、少子高齢化の進行がうかがえます。

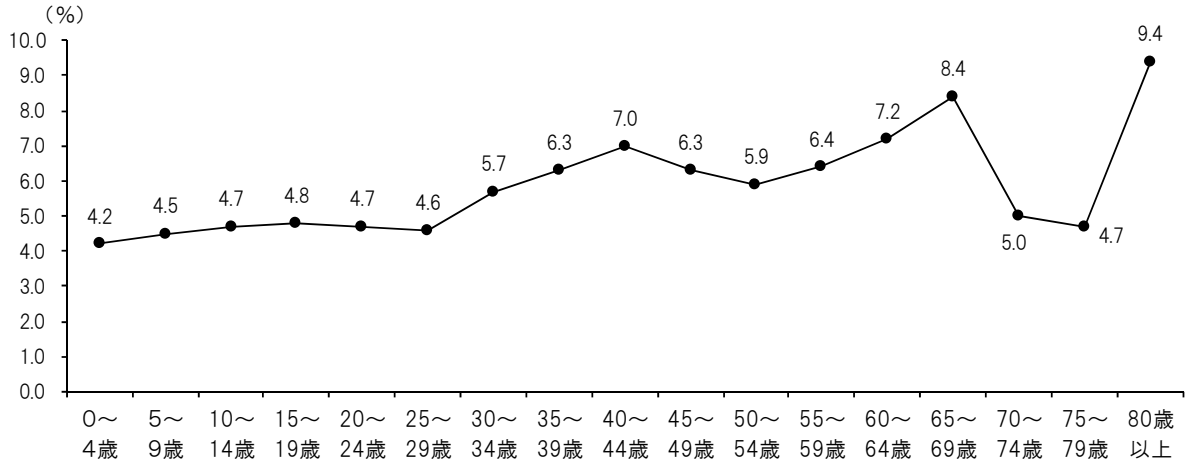
【年齢3区分別人口構成比】



資料：住民基本台帳（平成 29 年3月末現在）（外国人を含む。）

年齢を５歳階級別でみると、60 歳代後半のいわゆる「団塊の世代」が多くなっており、次いで 40 歳代前半のいわゆる「団塊ジュニア世代」が多くなっています。また、80 歳以上は 9.4%と最も多くなっています。

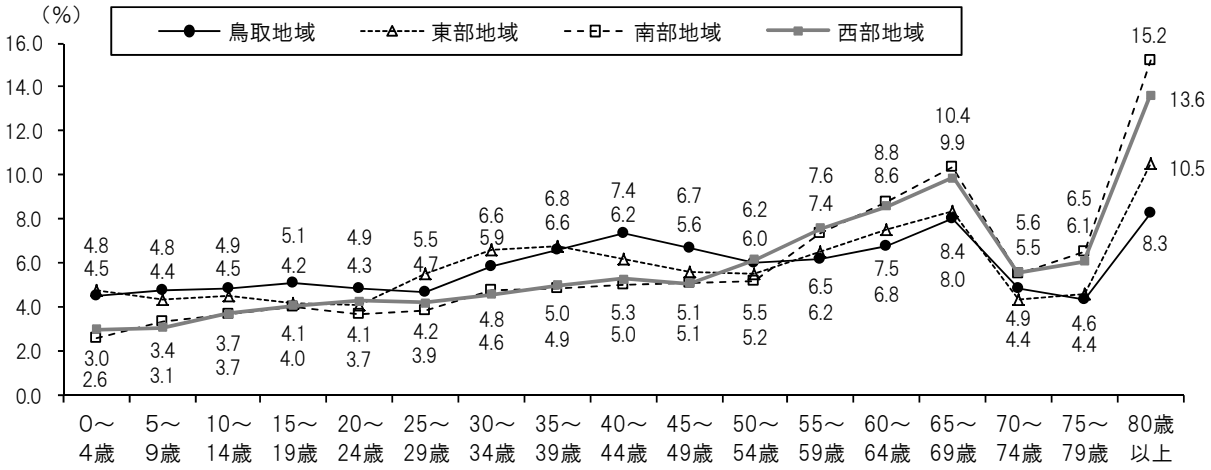
【年齢5歳階級別人口（鳥取市全体）】



資料：住民基本台帳（平成 29 年3月末現在）（外国人を含む。）

さらに地域別でみると、東部地域は他の地域に比べ 30 歳代の割合が高く、比較的若い子育てファミリー層が多い特性を示しており、鳥取地域では 40 歳代の割合が高くなっています。一方、南部地域及び西部地域では、60 歳代後半の割合が高くなっており、特に南部地域では 80 歳以上の割合が最も高くなっています。

【地域別年齢5歳階級別人口】



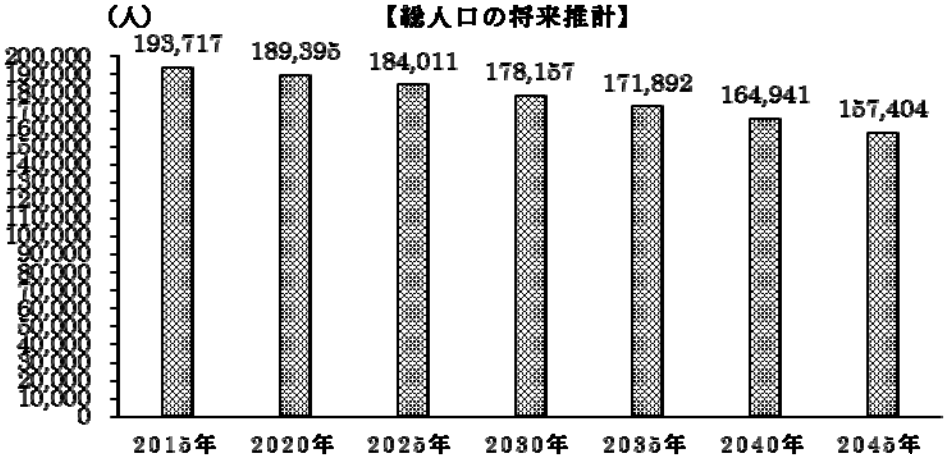
資料：住民基本台帳（平成 29 年3月末現在）（外国人を含む。）

（３）総人口の将来推計

本市の人口動向については、減少で推移すると予測されており、団塊世代が 75 歳以上に移行する平成 37 年（2025 年）では、平成２７年（２０１５年）に比べ約 9,706 人減少すると予測されています。

【人口の推計】

	総人口（人）							指数	
	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2030 年	2045 年
鳥取市全体	193,717	189,395	184,011	178,157	171,892	164,941	157,404	92.0	81.3



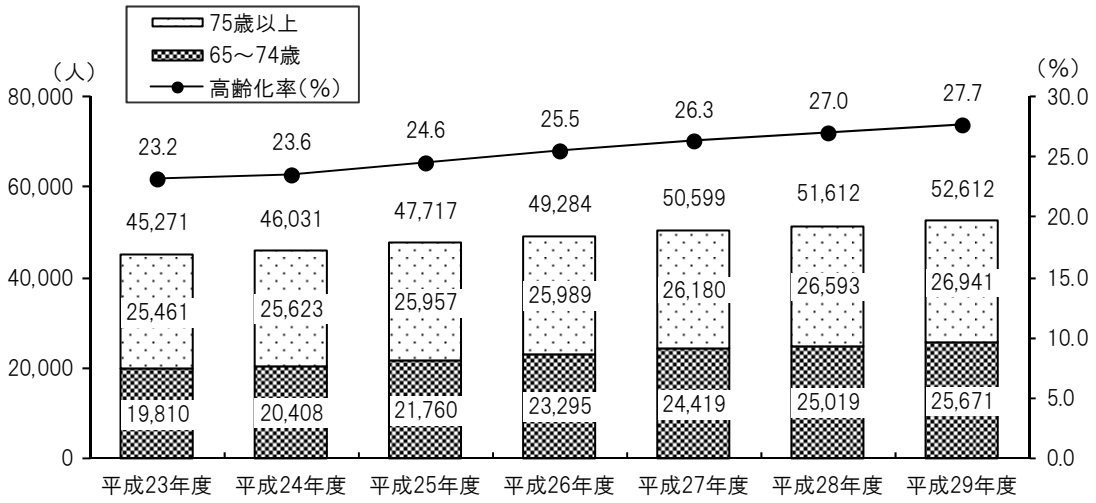
注：指数は、平成 27（2015）年を基準とした場合を示す。
資料：国立社会保障・人口問題研究所　日本の将来推計人口（平成 30 年推計）

２　高齢者の状況

（１）高齢者人口の推移

本市の高齢者人口をみると、平成 29 年度は 52,612 人、高齢化率は 27.7%で、近年は緩やかな増加で推移しています。そのうち、75 歳以上（後期高齢者）の割合は、65～74 歳（前期高齢者）をやや上回っていますが、おおむね二分されています。

【高齢者人口の推移】

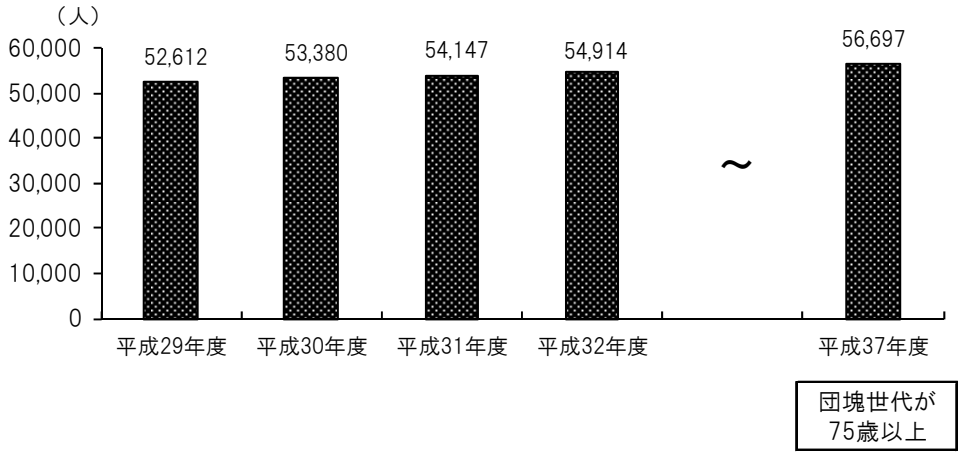


資料：平成 23 年度は鳥取県年齢別人口推計（10 月 1 日現在）、平成 24～29 年度は住民基本台帳（9月末現在）

（２）高齢者人口の将来推計

本市の高齢者の人口動向については、緩やかな増加で推移すると予測されており、団塊世代が 75 歳以上に移行する平成 37 年度では、平成 29 年度に比べ約 4,000 人増加すると予測されています。

【高齢者人口の将来推計】



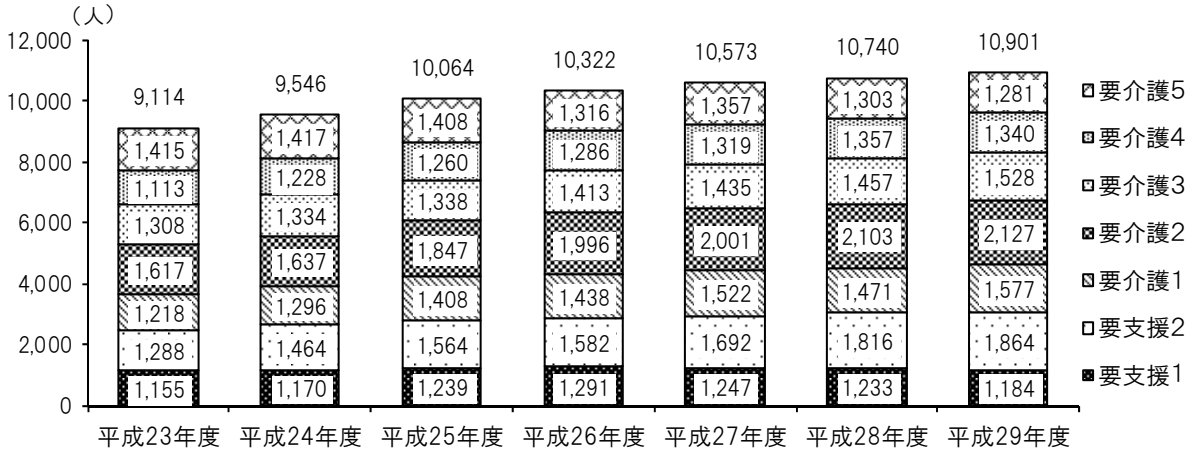
資料：平成 29 年度は住民基本台帳（9月末現在）、平成 30 年度以降は、平成 29 年度の住民基本台帳人口を基に厚生労働省の推計方法を用いて推計した数値。

（３）要介護等認定者数の推移

介護保険の対象者となる、要支援・要介護認定者数の推移をみると、認定者の総数は、平成 29 年度で 10,901 人となっており、近年は緩やかな増加で推移しています。

要介護度別でみると、要介護２が最も多く、次いで要支援２の順となっています。

【要介護等認定者数の推移】

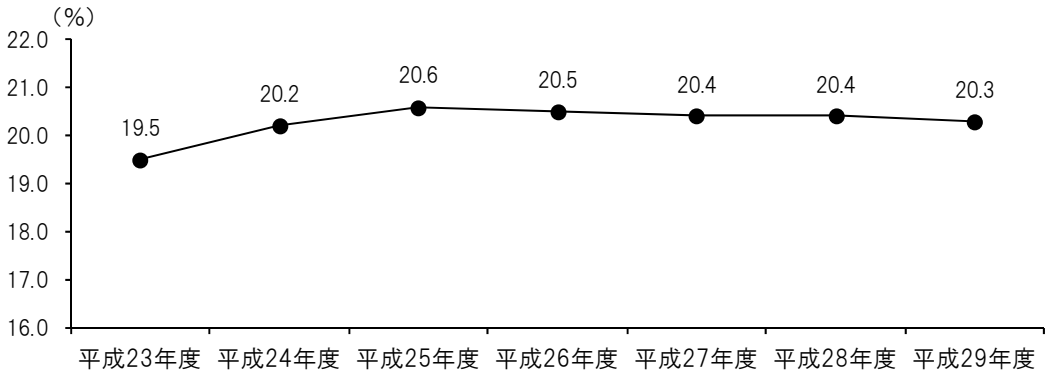


資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

（４）要介護等認定率の推移（第１号）

要介護等認定率の推移（第１号被保険者数：65 歳以上）をみると、平成２９年度は20.3%と、近年はおおむね横ばいで推移しています。

【要介護等認定率の推移（第1号）】

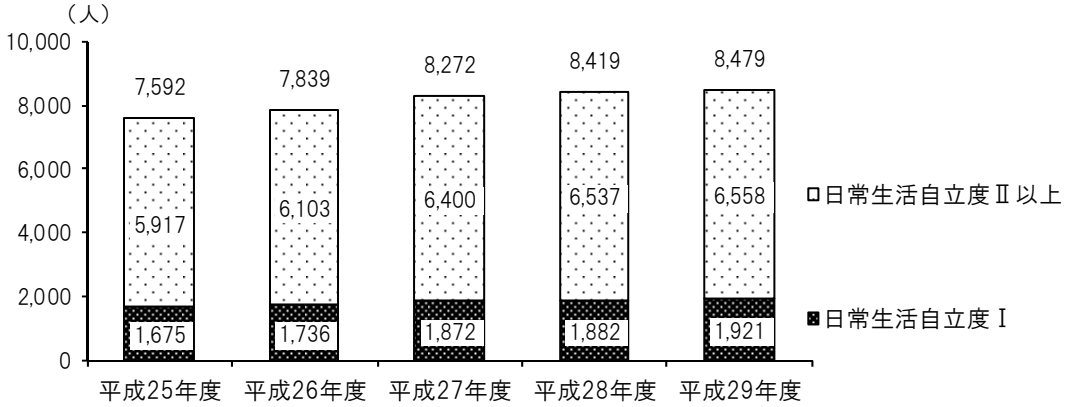


資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

（５）認知機能が低下した人の状況

日常生活自立度別にみると、平成 29 年度は、日常生活自立度Ⅰが 1,921 人、日常生活自立度Ⅱ以上が 6,558 人となっており、近年は緩やかな増加で推移しています。

【日常生活自立度別推移】



※日常生活自立度Ⅰ：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭及び社会的にほぼ自立している。
日常生活自立度Ⅱ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
資料：介護保険システム（MCWEL）の出力情報を基に集計した「日常生活圏域別高齢者等情報調査（各年9月末現在）」の実績値。

（６）地域包括支援センターへの相談状況

地域包括支援センターの窓口・電話相談件数は、平成 28 年度において 7,174 件となっており、平成 27 年度から大きく増加しています。一方、訪問件数は、近年緩やかな減少傾向にあり、11,490 件となっています。

【地域包括支援センターへの相談状況】　（単位：件）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
窓口・電話相談件数	6,444	6,009	5,038	5,039	5,660	7,174
訪問件数	12,682	12,387	12,327	12,273	11,288	11,490

資料：長寿社会課

（７）とっとり東部権利擁護支援センターへの相談状況

とっとり東部権利擁護支援センターの相談受付件数は、平成 26 年度をピークに減少しており、平成 28 年度は 1,236 件となっています。そのうち鳥取市の相談受付件数は 968 件と、78.3%を占めています。

【とっとり東部権利擁護支援センターへの相談状況】 （単位：件）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
相談受付件数（全体）	970	1,610	1,234	1,236
うち鳥取市		1,345	994	968
鳥取市の占める割合（%）		83.5	80.6	78.3

注：平成 25 年度より補助開始。
資料：長寿社会課

（８）成年後見制度の申立て状況

成年後見制度の申立て状況については、近年は増加で推移していましたが、平成 28 年度は減少に転じ 23 件となっています。

【成年後見制度の申立て状況】 （単位：件）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
申立件数	7	13	18	18	26	23

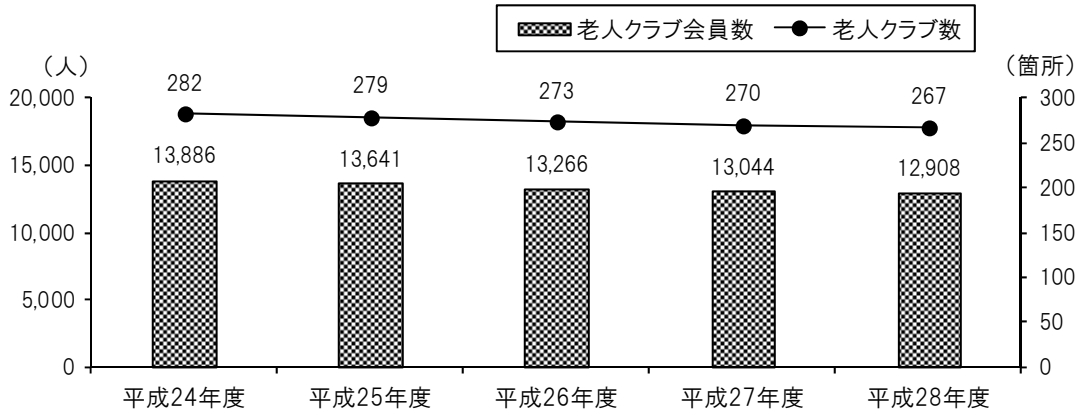
資料：長寿社会課

（９）老人クラブ数及び会員数の推移

本市の老人クラブ数及び会員数は、近年緩やかな減少で推移しており、平成 28 年度においてはクラブ数 267 箇所、会員数 12,908 人となっています。

老人クラブ数及び会員数を地域別でみると、平成 26 年度に比べ、旧国府町、旧河原町などでは増加していますが、旧気高町では大きく減少しています。

【老人クラブ数及び会員数の推移】



		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
鳥取市全体	クラブ数	282	279	273	270	267
	会員数	13,886	13,641	13,266	13,044	12,908
旧鳥取市	クラブ数	154	154	152	152	151
	会員数	7,758	7,786	7,645	7,584	7,520
旧国府町	クラブ数	8	8	8	6	8
	会員数	408	408	405	295	401
旧福部村	クラブ数	0	0	0	0	0
	会員数	0	0	0	0	0
旧河原町	クラブ数	28	28	25	25	28
	会員数	1,504	1,414	1,254	1,254	1,348
旧用瀬町	クラブ数	11	11	11	11	11
	会員数	258	252	254	254	263
旧佐治村	クラブ数	9	8	8	7	7
	会員数	293	242	232	181	179
旧気高町	クラブ数	20	20	19	19	12
	会員数	886	846	778	778	523
旧鹿野町	クラブ数	22	22	22	22	22
	会員数	1,341	1,317	1,314	1,314	1,307
旧青谷町	クラブ数	30	28	28	28	28
	会員数	1,438	1,376	1,384	1,384	1,367

資料：長寿社会課

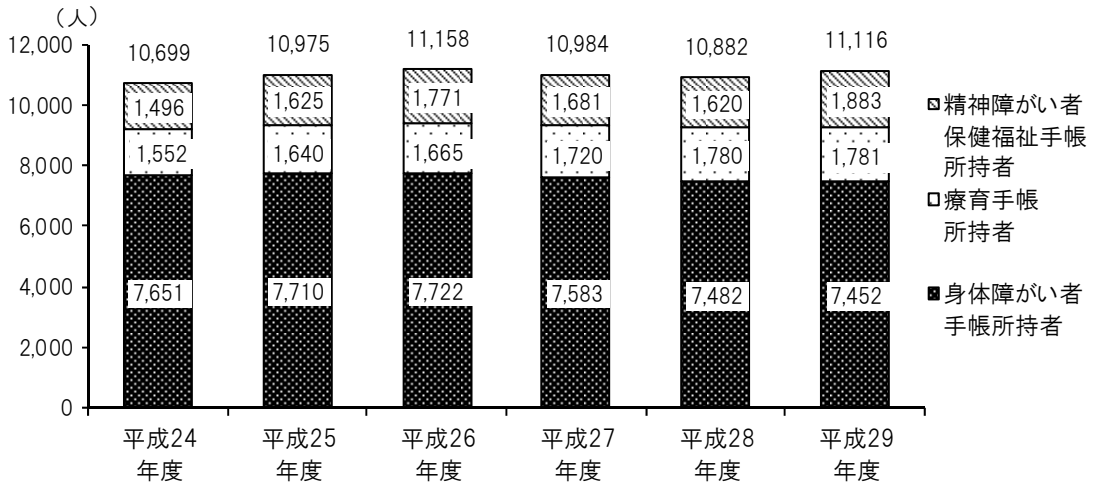
３　障がい者の状況

（１）障がい者手帳所持者数の推移

障がい者手帳所持者数は、平成 29 年度において 11,116 人となっており、近年は緩やかな増減を繰り返しながら推移しています。

手帳の種類別でみると、平成 29 年度では「身体障がい者手帳所持者数」が 7,452 人と最も多く、全体の約７割（67.0%）を占めています。「療育手帳所持者数」は 1,781 人（全体に占める構成比 16.0%）、「精神障がい者保健福祉手帳所持者数」は 1,883 人（同 16.9%）となっており、平成 24 年度からの推移では、「療育手帳所持者数」及び「精神障がい者保健福祉手帳所持者数」の増加が目立っています。

【障がい者手帳所持者数の推移】



資料：障がい福祉課（各年4月1日現在）

（２）民生委員・児童委員数、身体・知的障がい者相談員数の推移

障がい者福祉に関する、本市の相談員数については、大きな変動なく推移しており、平成 28 年度では民生委員・児童委員数が 516 人、身体障がい者相談員が 17 人、知的障がい者相談員が７人となっています。

【民生委員･児童委員数、身体･知的障がい者相談員数の推移】　（単位：人）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
民生委員･児童委員数	518	518	516	516	516
身体障がい者相談員	15	17	17	17	17
知的障がい者相談員	7	7	7	7	7

資料：障がい福祉課

（３）成年後見制度の申立て状況

成年後見制度の申立て状況については、大きな変動なく推移しており、平成 28 年度は４件となっています。

【成年後見制度の申立て状況】 （単位:件）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
申立件数	5	6	4	11	3	4

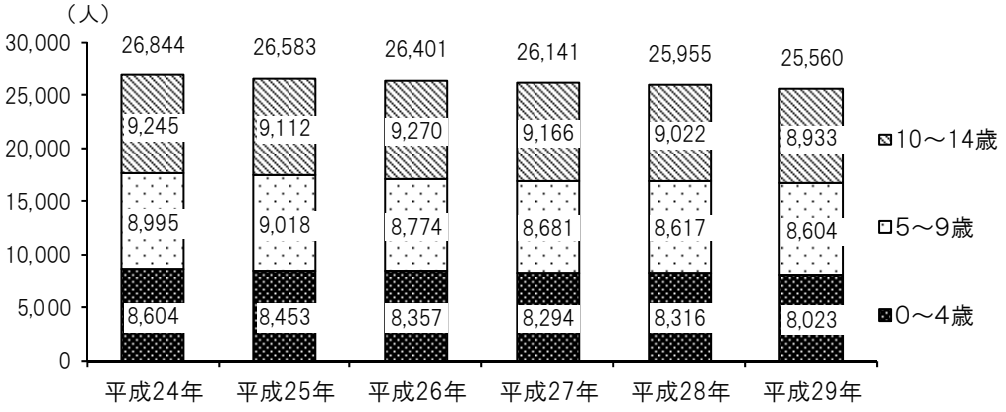
資料:長寿社会課

4　子どもの状況

（１）子どもの人口

本市における年少人口は、緩やかな減少で推移しており、平成 29 年３月末日現在では 25,560 人となっています。平成 24 年に比べ約 1,300 人の減少となっており、特に０～４歳の年齢層で減少が目立っています。

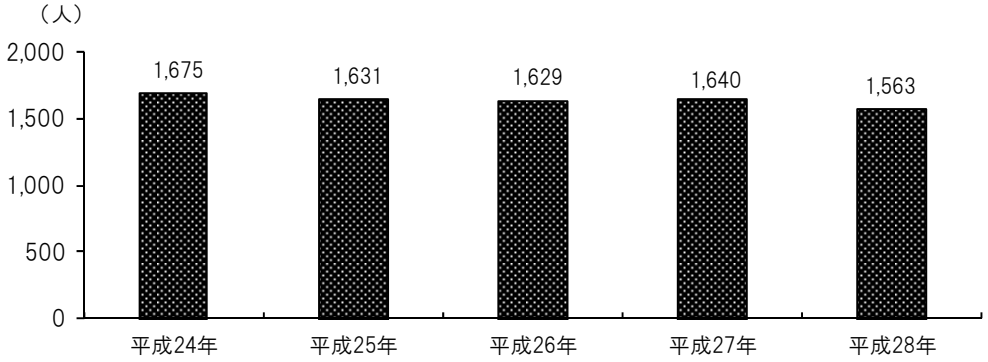
【子どもの人口推移】



資料：住民基本台帳（各年3月末現在）（平成 24 年は外国人を含まないが、平成 25 年以降は外国人を含む）

年間出生数についてみると、平成 27 年は増加に転じましたが、平成 28 年では 1,563 人と減少で推移しています。

【年間出生数の推移】

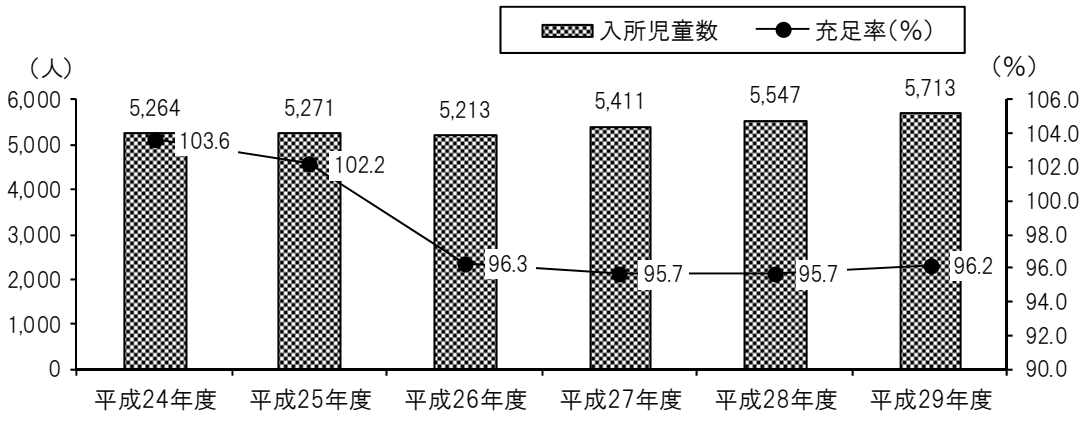


資料：人口動態調査

（２）保育園入所状況

本市の保育園入所児童数については、近年は緩やかな増加で推移しており、平成 29 年度は 5,713 人となっています。また、充足率は、96%程度で推移しています。

【保育園入所児童数の推移】



資料：こども家庭課（各年4月1日現在）

（３）小学校児童数・中学校生徒数の状況

本市には、小学校が 44 校設置され、児童数は 9,870 人となっています。また、中学校は 17 校あり、生徒数は 4,846 人となっています。

【小学校児童数･中学校生徒数】

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	学校数（校）
小学校児童数（人）	1,553	1,598	1,612	1,723	1,712	1,672	9,870	44
中学校生徒数（人）	1,562	1,695	1,589	－	－	－	4,846	17

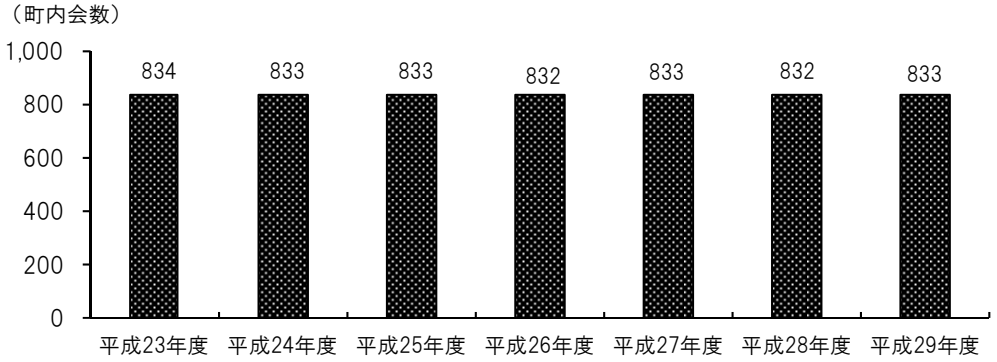
資料：学校教育課（平成 29 年5月1日現在）

５　地域の状況

（１）町内会数の推移

鳥取市自治連合会加入の町内会数は、大きな変動なく推移しており、平成 29 年度は 833 の町内会が組織されています。

【町内会数の推移】

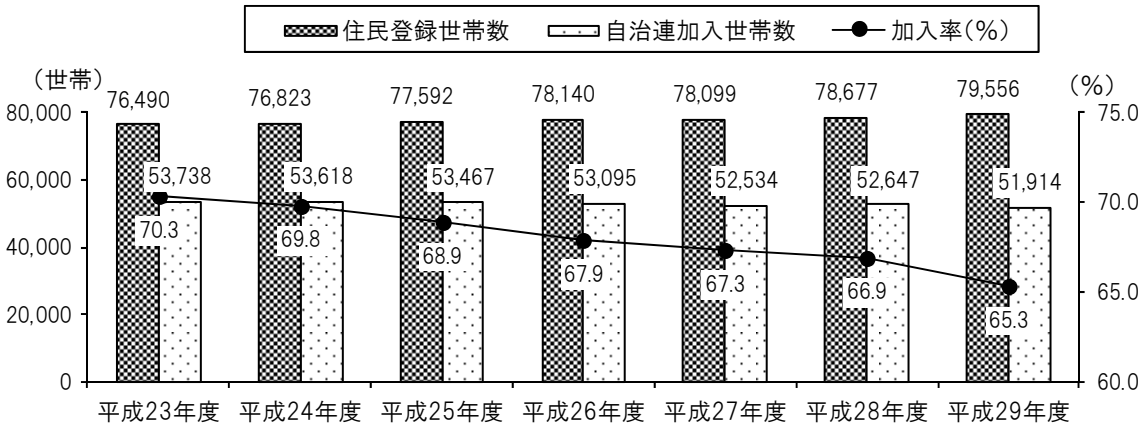


資料：協働推進課（各年4月末現在）

（２）加入世帯数の推移

本市の住民登録世帯数をみると、緩やかな増加で推移しており、平成 29 年度で 79,556 世帯と、平成 23 年度から約 3,000 世帯増加しています。一方、鳥取市自治連合会加入の世帯数は、平成 29 年度で 51,914 世帯と減少傾向にあり、加入率は 65.3%となっています。

【自治連加入世帯数の推移】

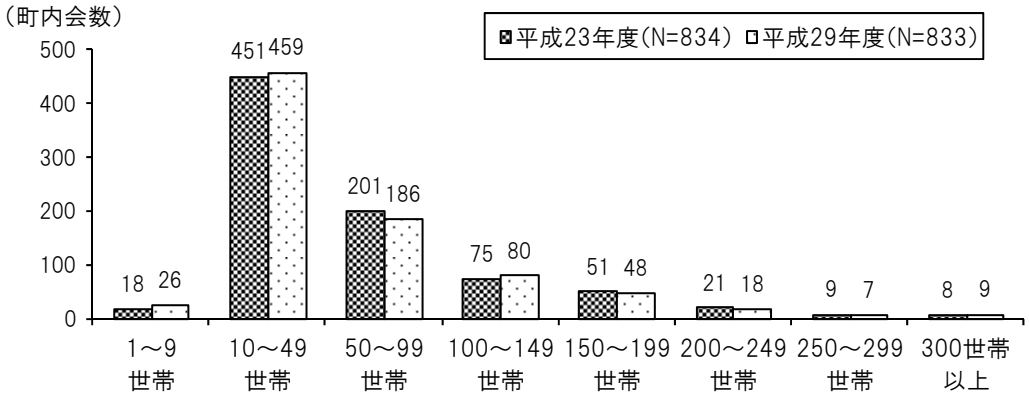


資料：協働推進課（各年4月末現在）

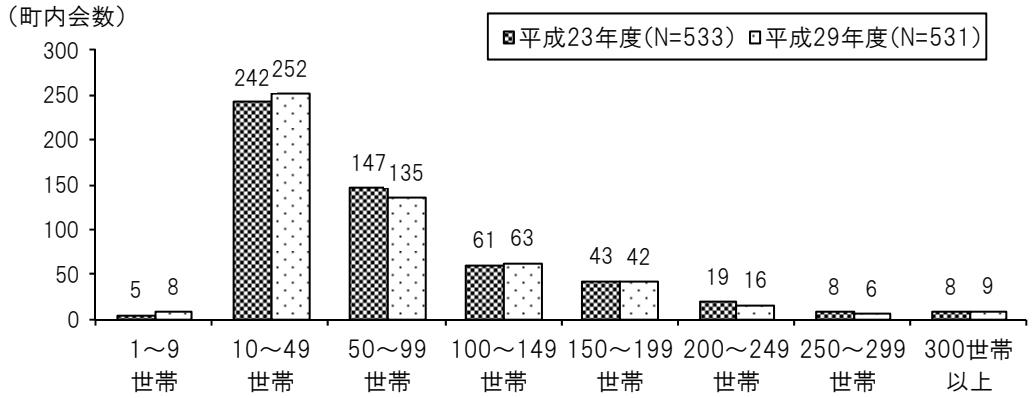
（３）世帯数別町内会数

鳥取市自治連合会加入の世帯数別町内会数をみると、10～49 世帯で組織される町内会が最も多く、次いで 50～99 世帯となっています。平成 23 年度と比較すると、大きな変化はみられないものの、1～49 世帯までの町内会数が微増し、50～99 世帯の町内会数は減少しており、町内会の小規模化傾向がみられます。また、鳥取地域においても、平成 23 年度と比較し、10～49 世帯が増加し、50～99 世帯が大きく減少しており、ここでも小規模化がみられます。

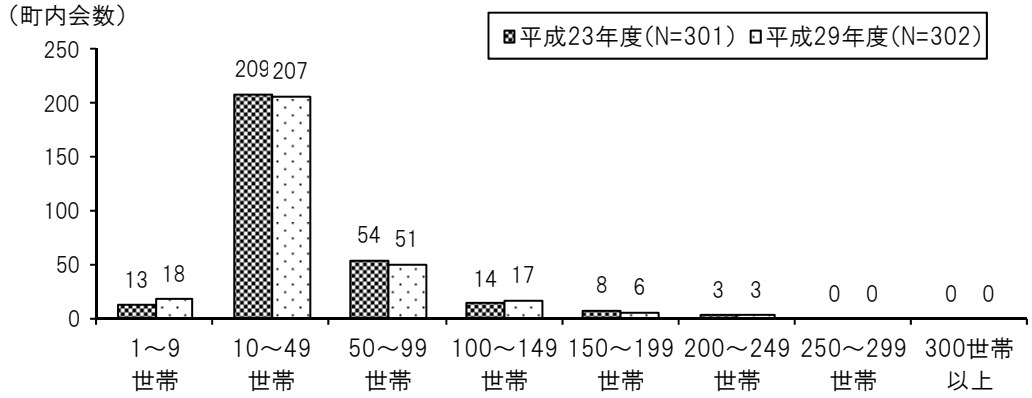
【世帯数別町内会数（鳥取市全体）】



【世帯数別町内会数（鳥取地域）】



【世帯数別町内会数（新市域）】

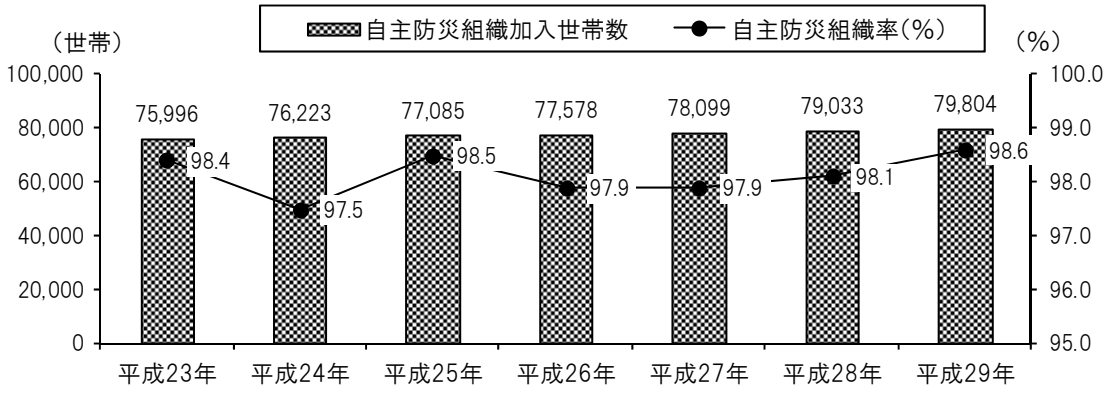


資料：協働推進課（各年4月末現在）

（４）自主防災組織加入世帯数の推移

自主防災組織加入世帯数については、緩やかな増加で推移しており、平成 29 年は 79,804 世帯となっています。また、自主防災組織率も増加傾向にあり、平成 29 年は 98.6%となっています。

【自主防災組織加入世帯数の推移】



資料：危機管理課（各年3月末現在）

（５）避難行動要支援者登録状況

本市の避難行動要支援者登録者数は増加傾向にあり、平成 29 年では 6,340 人となっています。地域別でみると、平成 24 年と比べ旧国府町、旧河原町では減少していますが、旧気高町、旧鹿野町では大きく増加しています。

【避難行動要支援者の推移】　（単位：人）

地域名	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	増減率（%）
鳥取市全体	5,277	5,468	5,317	5,330	6,021	6,340	20.1
旧鳥取市	3,753	3,733	3,674	3,657	4,061	4,369	16.4
旧国府町	299	276	254	235	254	249	-16.7
旧福部村	90	113	110	110	138	138	53.3
旧河原町	359	349	309	297	290	273	-24.0
旧用瀬町	197	184	168	178	199	199	1.0
旧佐治村	81	84	80	76	85	98	21.0
旧気高町	152	389	421	410	403	391	157.2
旧鹿野町	50	51	43	47	209	209	318.0
旧青谷町	296	289	258	320	382	414	39.9

注：増減率は、平成 24 年を基準とした場合の平成 29 年の増減割合を示す。
資料：障がい福祉課（各年3月末現在）

６　社会福祉協議会の活動状況

（１）社会福祉協議会会員数等の推移

社会福祉協議会の一般会員数は、平成 28 年度において 48,839 世帯、加入率は 62.1％となっており、近年は緩やかな減少で推移しています。

賛助会員数、特別会員数はともに減少で推移していましたが、平成 28 年度はやや増加に転じています。また、愛の訪問協力員は減少傾向にありますが、となり組福祉員は増加傾向にあります。

【社会福祉協議会会員数等の推移】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率（%）
一般会員数（世帯）	49,546	49,470	49,277	49,003	48,839	-1.4
加入率（%）	64.2	64.2	62.7	62.3	62.1	-3.3
賛助会員数（世帯）	3,650	3,595	3,521	3,305	3,335	-8.6
特別会員数（世帯）	127	115	112	104	109	-14.2
愛の訪問協力員（人）	1,374	1,370	1,309	1,280	1,232	-10.3
となり組福祉員（人）	1,655	1,694	1,737	1,737	1,809	9.3

注：増減率は、平成 24 年度を基準とした場合の平成 28 年度の増減割合を示す。
資料：鳥取市社会福祉協議会　事業報告

（２）相談内容

相談件数については、平成 24 年度からおおむね減少で推移しており、平成 28 年度は 118 件となっています。相談内容については、「生計」が 20 件と最も多く、次いで「財産」が 15 件、「住宅」が 10 件などとなっています。平成 27 年度に比べ「生計」の相談は増加していますが、「職業生業」「財産」の相談は大きく減少しています。

【相談件数の推移】 （単位：件）

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
相談件数 合計		308	217	267	144	118
	生計	26	11	16	10	20
	年金	4	1	2	0	0
	職業生業	39	9	13	11	3
	住宅	12	10	21	10	10
	家族	22	25	27	11	9
	結婚	3	2	0	0	0
	離婚	8	2	8	1	0
	健康衛生	5	2	7	1	0
	医療	2	3	5	1	2
	精神衛生	1	1	6	2	2
	人権法律	38	32	18	5	4
	財産	26	27	29	29	15
	事故	3	1	5	0	4
	児童福祉	4	4	1	0	2
	教育･青少年	3	6	9	6	2
	心身障がい児者	17	9	6	2	3
	母子父子	1	0	1	0	0
	高齢者福祉	23	5	21	9	2
	苦情全般	20	10	25	9	10
	その他	51	57	47	37	30

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

（３）地域福祉活動コーディネーター設置地区数

地域福祉活動コーディネーターとは、生活支援方法の調整、ネットワーク活動の促進を行い、介護予防・生活支援事業、地域福祉権利擁護事業、行政や社会福祉協議会の他の事業との連携を行う専門職を言います。コーディネーターの設置地区数については、大きな変動なく推移しており、平成 28 年度は９地区となっています。

【地域福祉活動コーディネーター設置地区数の推移】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地域福祉活動コーディネーター設置地区数	8	9	9	9	9

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

（４）ふれあい型食事サービスの利用状況

社会福祉協議会が提供するふれあい型食事サービスの利用状況については、回数は減少傾向にあるものの、平成 28 年度の延べ対象者数は増加に転じ、28,374 人となっています。

【ふれあい型食事サービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率(%)
回数	834	822	828	808	808	-3.1
延べ対象者数	28,895	28,408	28,048	27,047	28,374	-1.8
延べ調理数	7,740	7,484	7,432	7,372	7,284	-5.9
延べ配達数	5,609	5,333	5,363	5,307	5,405	-3.6

注：増減率は、平成 24 年度を基準とした場合の平成 28 年度の増減割合を示す。
資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

（５）ふれあい型デイサービスの利用状況

社会福祉協議会が提供するふれあい型デイサービスの利用状況については、回数、延べ人数ともに緩やかな減少で推移しています。

【ふれあい型デイサービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率(%)
回数	871	826	740	758	735	-15.6
延べ人数	10,375	10,076	9,736	9,630	9,522	-8.2

注：増減率は、平成 24 年度を基準とした場合の平成 28 年度の増減割合を示す。
資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

（６）ふれあいいきいきサロン

社会福祉協議会が提供するふれあいいきいきサロンについては、毎年およそ 20～30 サロン増加しており、平成 28 年度では 320 サロンが開催されています。

【ふれあいいきいきサロン数の推移】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率(%)
サロン数	238	257	269	293	320	34.5

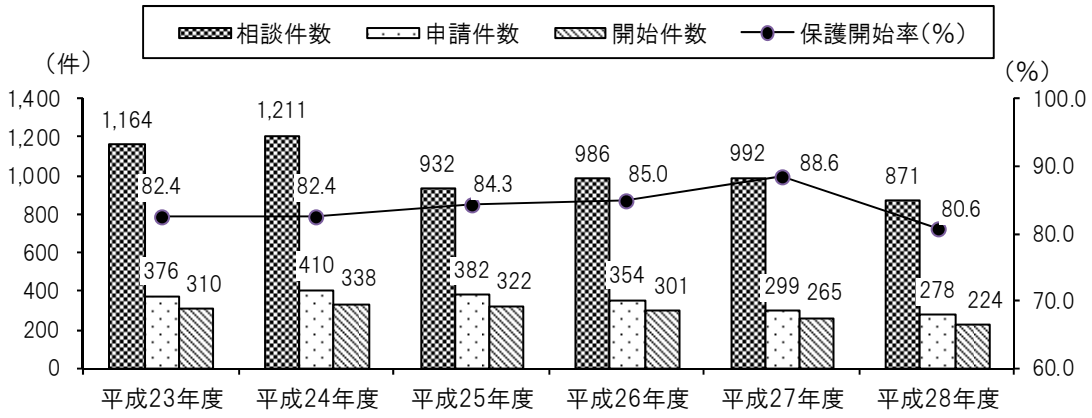
注：増減率は、平成 24 年度を基準とした場合の平成 28 年度の増減割合を示す。
資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

7　福祉的課題を抱えている人の現状

（１）生活保護相談件数等の推移

本市の生活保護相談件数は、平成２４年度をピークに減少しており、平成２８年度は８７１件となっています。また、保護開始率については、微増で推移していましたが、平成 28 年度は 80.6%と低下しています。

【生活保護相談件数等の推移】



資料：生活福祉課（各年3月末現在）

（２）生活保護世帯数・人員等の推移

本市の生活保護世帯数は、緩やかな増加で推移していましたが、平成 28 年度は 2,260 世帯と減少しています。また、保護人員も平成 26 年度をピークに減少に転じています。世帯類型別では、高齢者の割合が微増傾向にあり、平成 28 年度では４割以上を占めています。

【生活保護世帯数･人員等の推移】　（単位：世帯）

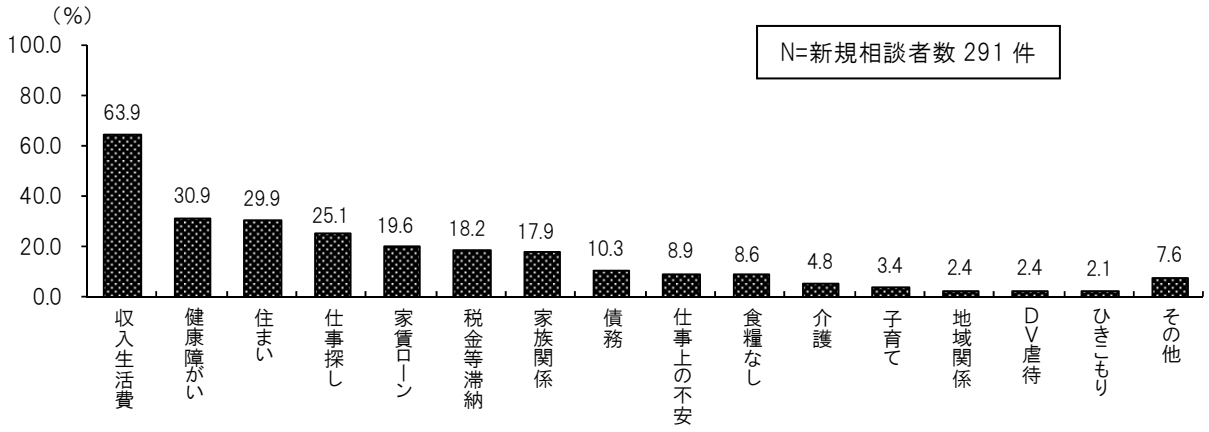
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
生活保護世帯数※		1,909	2,049	2,169	2,252	2,284	2,260
	高齢者	662	723	788	849	912	976
	構成比(%)	34.7	35.3	36.3	37.7	39.9	43.2
	母子	122	136	147	154	149	126
	構成比(%)	6.4	6.6	6.8	6.8	6.5	5.6
	傷病障害者	810	657	698	682	651	613
	構成比(%)	42.4	32.1	32.2	30.3	28.5	27.1
	その他	301	522	521	545	553	527
	構成比(%)	15.8	25.5	24.0	24.2	24.2	23.3
保護人員（人）		2,818	3,085	3,261	3,364	3,315	3,216

※停止中を含まない
資料：生活福祉課（各年3月末現在）

（３）初回相談内容

生活保護に係る本市の初回相談内容をみると、平成 29 年度では「収入生活費」が６割以上を占め最も多く、次いで「健康障がい」や「住まい」「仕事探し」などの順となっています。

【初回相談内容】

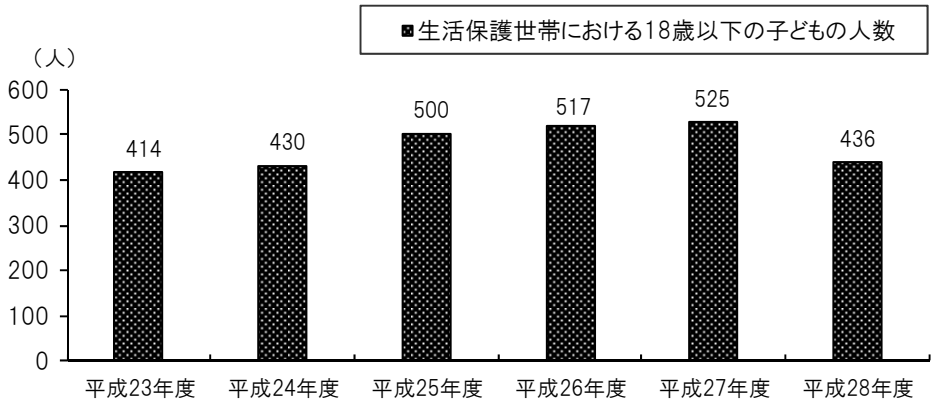


資料：中央人権福祉センター

（４）生活保護世帯とその子どもの数

生活保護世帯における 18 歳以下の子どもの人数をみると、平成 27 年度までは増加傾向にありましたが、平成 28 年度は 436 人と減少に転じています。

【生活保護世帯における子どもの数の推移】

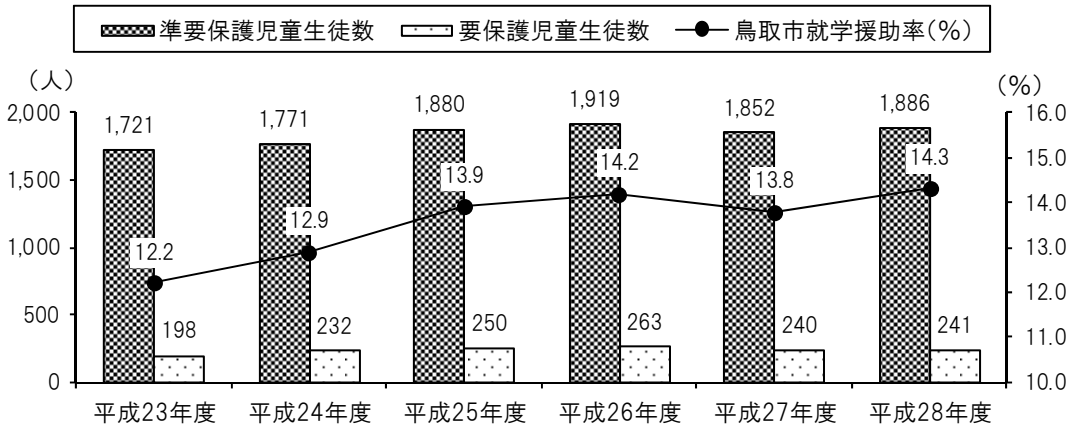


資料：こども家庭課

（５）就学援助を受けた児童・生徒数

準要保護児童生徒数は、平成 28 年度は 1,886 人と、近年は緩やかに増減しながら推移しています。また、要保護児童生徒数は、平成 26 年度をピークに減少しており、平成 28 年度は 241 人となっています。一方、就学援助率は、平成 23 年度から増加したものの、近年は緩やかに増減を繰り返しながら推移しています。

【就学援助を受けた児童･生徒数の推移】

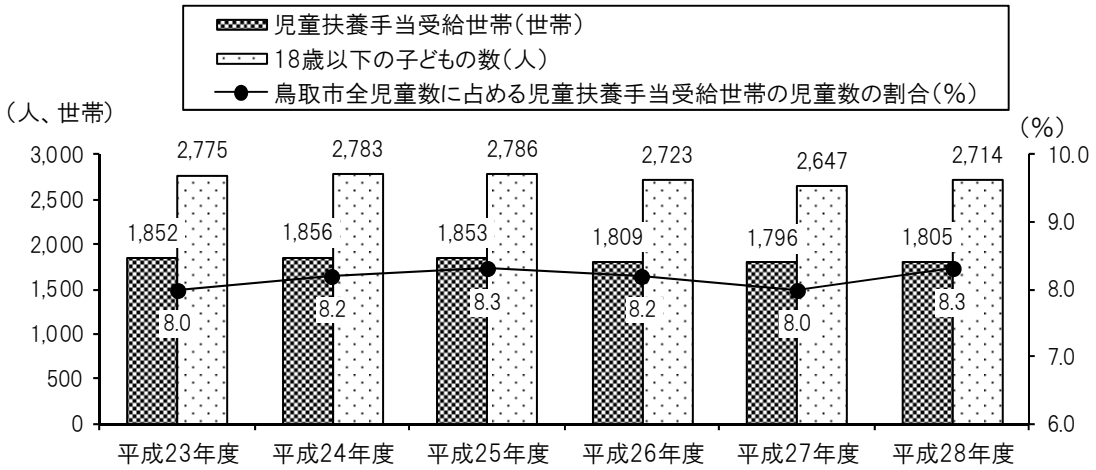


資料：こども家庭課

（６）児童扶養手当受給世帯とその子どもの数

本市の児童扶養手当受給世帯は、平成 28 年度は 1,805 世帯となっており、そのうち 18 歳以下の子どもの数については、微減で推移していましたが、平成 28 年度は 2,714 人と増加に転じています。また、児童扶養手当受給世帯の児童数の割合は、緩やかな増減を繰り返しながら推移しており、平成 28 年度は 8.3%となっています。

【児童扶養手当受給世帯とその子どもの数の推移】

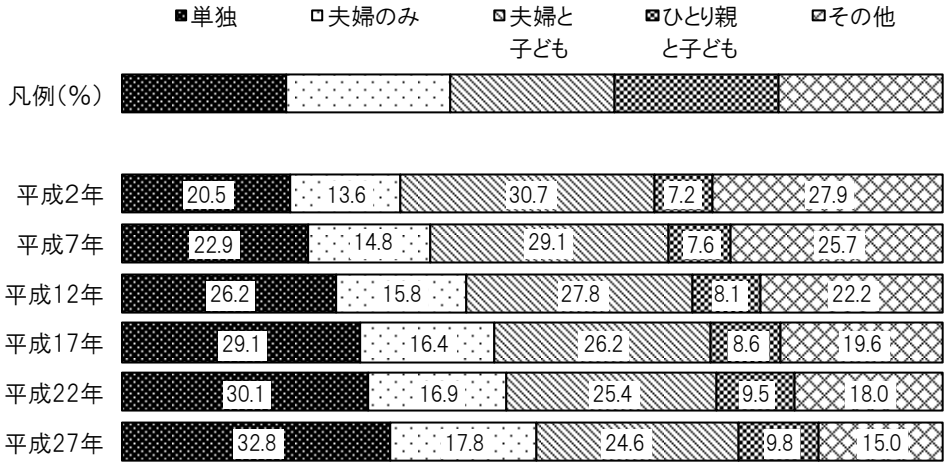


資料：こども家庭課

（７）世帯類型別構成比

世帯構成について、平成２年から平成 27 年までの推移でみると、「単独」や「夫婦のみ」は増加傾向にありますが、「夫婦と子ども」は減少傾向にあります。また、「ひとり親と子ども」は緩やかに増加しています。

【世帯類型別構成比】

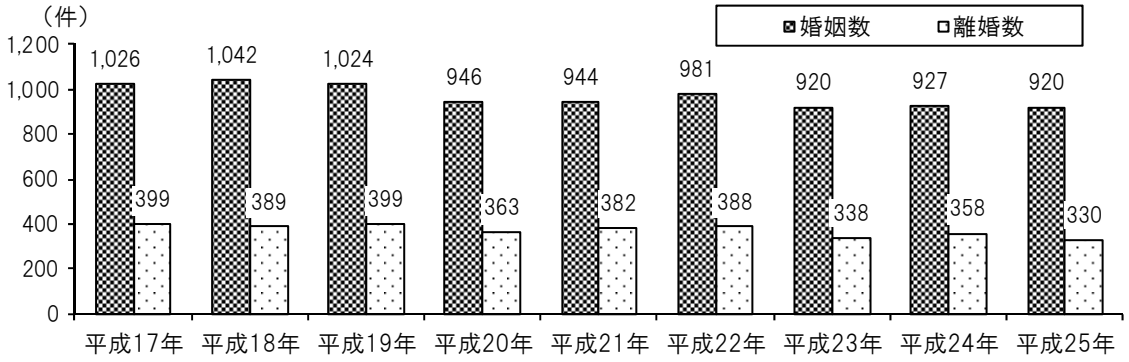


資料：こども家庭課

（８）婚姻・離婚件数

本市の婚姻数については、平成 18 年をピークに変動しながら推移しており、平成 25 年は 920 件となっています。一方、離婚数は、平成 25 年は 330 件と過去９年間で最も低くなっています。

【婚姻･離婚件数の推移】



資料：こども家庭課

（９）子ども食堂数及び参加者数の推移

本市の子ども食堂数は、平成 29 年度において 11 箇所、参加者数は 7,356 人となっており、近年は大きく増加傾向にあります。

【子ども食堂数及び参加者数の推移】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
子ども食堂数（箇所）	1	4	11
参加者数（人）	180	852	7,356

資料：中央人権福祉センター（各年3月末現在）

（10）ひきこもりの状況

本市のひきこもりの状況については、近年は増加傾向にあり、ひきこもり家族教室参加者も合わせると、平成 29 年度は 64 人となっています。

【引きこもりの状況】　（単位：人）

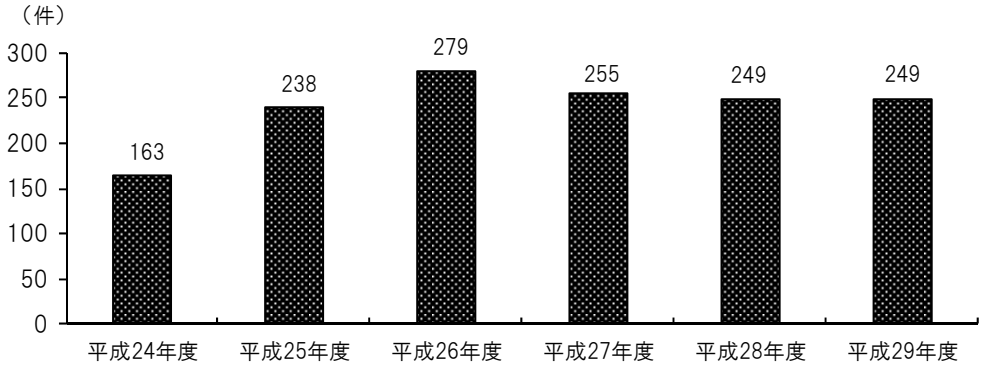
平成 28 年度把握数	35
平成 29 年度新規把握数	15
平成 29 年度ひきこもり家族教室新規参加者数	14
合計	64

資料：中央保健センター

（11）児童虐待の状況

本市の児童虐待相談件数についてみると、増加で推移していましたが平成 26 年度をピークに減少に転じ、平成 29 年度では 249 件となっています。

【児童虐待相談件数の推移】



資料：子ども家庭相談センター

（12）高齢者虐待の状況

本市の高齢者虐待の状況については、平成 28 年度の通報受理件数は 40 件となっており、近年は増減を繰り返しながら推移しています。そのうち、短期宿泊による対応件数、措置件数ともに１件となっています。

【高齢者虐待の状況】 （単位：件）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
通報受理件数	42	27	39	29	34	40
短期宿泊による対応件数	不明	0	1	4	1	1
措置件数※			5	4	1	1

※措置については平成 25 年度より実施。
資料：長寿社会課

（13）障がい者虐待の状況

本市の障がい者虐待の状況については、相談・通報・届出受理件数、虐待事例件数ともに減少傾向にあり、平成 28 年度では、ともに５件となっています。

虐待の内訳をみると、平成 28 年度では、身体的虐待が３件と最も多く、次いで性的虐待、放棄・放任が各１件となっています。

【障がい者虐待の状況】 （単位：件）

		平成 24 年～平成 26 年注1	平成 26 年～平成 27 年注2	平成 27 年度注3	平成 28 年度注4
相談･通報･届出受理件数		20	15	9	5
虐待事例件数		9	8	4	5
虐待の種類	身体的虐待	5	3	0	3
	性的虐待	1	0	3	1
	心理的虐待	1	2	2	0
	放棄･放任	0	3	0	1
	経済的虐待	3	2	0	0

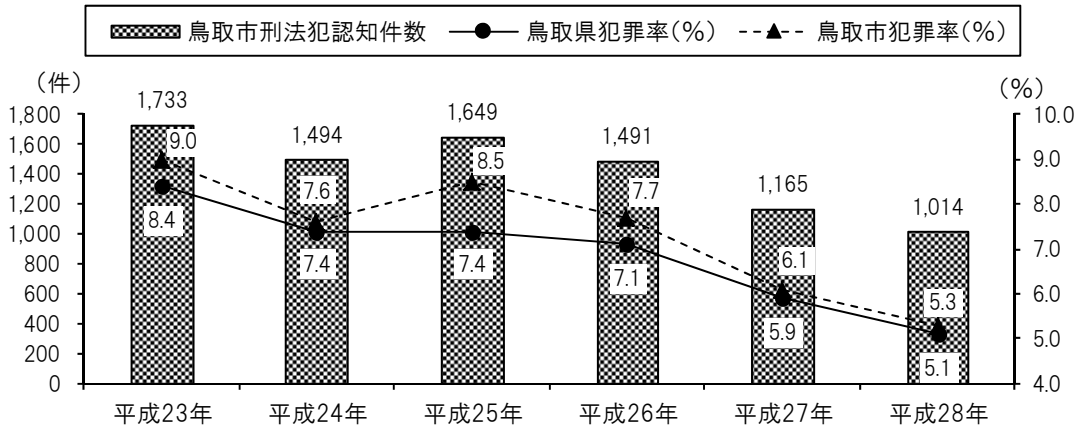
注：1件の事例に対し複数の種別が該当する場合があるため、虐待事例件数と一致しない。
注1：平成 24 年 10 月～平成 26 年2月 10 日
注2：平成 26 年2月 11 日～平成 27 年3月 20 日
注3：平成 27 年4月～平成 28 年1月
注4：平成 28 年4月～平成 29 年1月
資料：障がい福祉課

8　犯罪の状況

（１）刑法犯認知件数の推移

本市の刑法犯認知件数は、平成 26 年以降減少しており、平成 29 年は 912 件と平成 23 年に比べおよそ半数となっています。本市の犯罪率は、鳥取県をやや上回って減少で推移しており、平成 28 年は 5.3%となっています。

【刑法犯認知件数の推移】

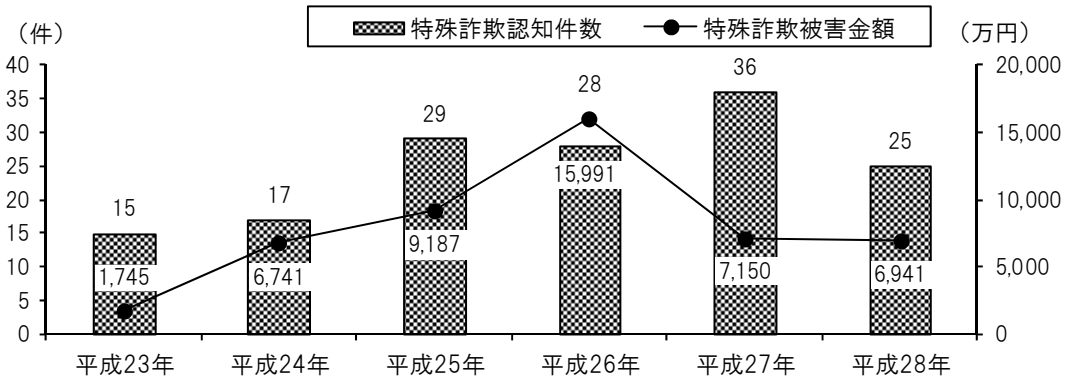


資料：危機管理課

（２）特殊詐欺認知件数の推移

本市の特殊詐欺認知件数は、近年は増加傾向にあり、平成 27 年は 36 件と過去５年で最も多くなっていますが、平成 28 年は 25 件と減少しています。特殊詐欺被害金額については、平成 26 年は約 16,000 万円と最も多くなっていますが、平成 27 年は大きく減少し、平成 28 年は約 7,000 万円とほぼ横ばいで推移しています。

【特殊詐欺認知件数の推移】

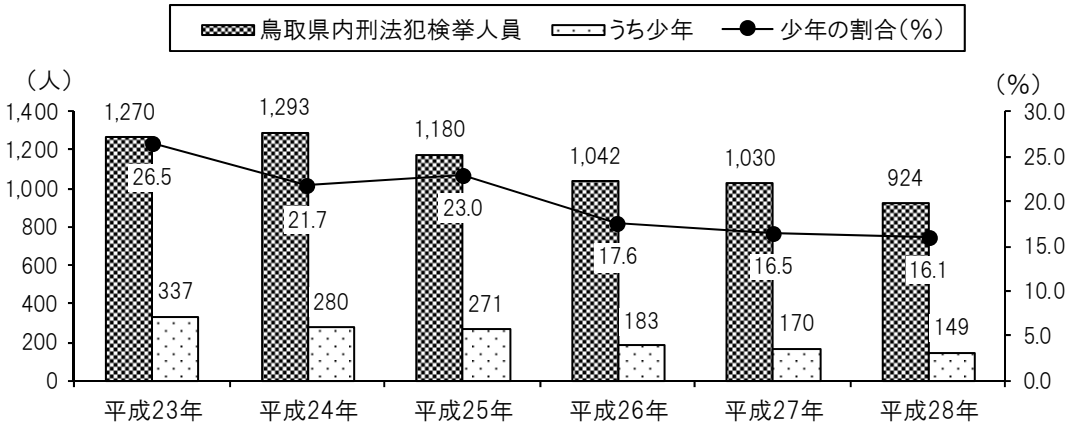


資料：危機管理課

（３）刑法犯検挙人員に占める少年の推移

本市の刑法犯検挙人員は、緩やかに減少しており、平成 28 年は 924 人となっています。そのうち少年の検挙者数も減少で推移しており、平成 28 年は 16.1%、149 人となっています。

【刑法犯検挙人員に占める少年の推移】

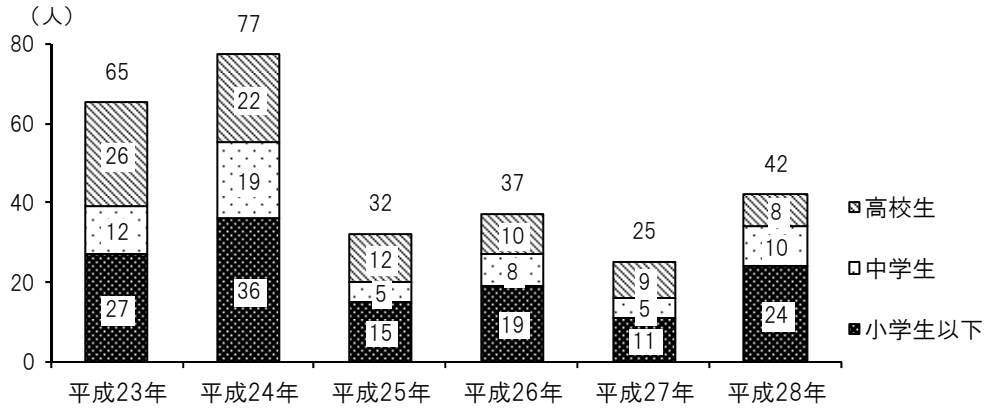


資料：危機管理課

（４）子どもに対する声かけ事案

子どもに対する声かけ事案については、平成 24 年は 77 人と最も多く、その後は減少したものの平成 28 年は 42 人と増減しながら推移しています。対象者別にみると、小学生の被害が 24 人と最も多くなっています。

【子どもに対する声かけ事案の推移】

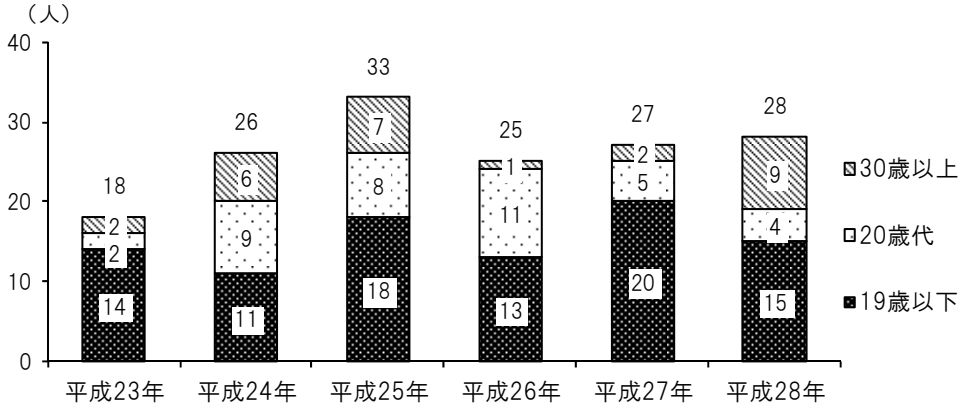


資料：危機管理課

（５）女性への犯罪（わいせつ犯）

女性への犯罪については、平成 28 年は 28 件と、近年はほぼ横ばいで推移しています。年齢別では、19 歳以下の被害が多く、半数以上を占めています。

【女性への犯罪件数の推移】

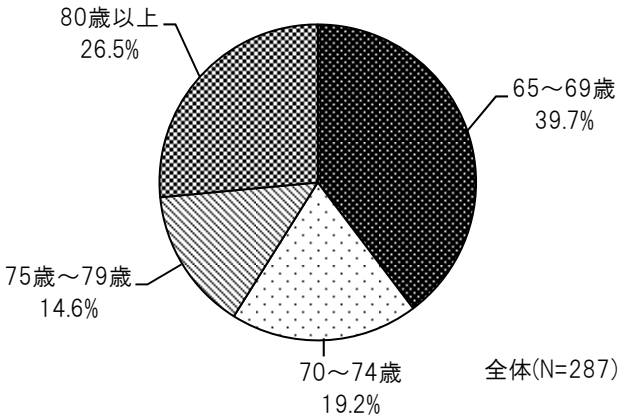


資料：危機管理課

（６）高齢者の犯罪被害の状況

高齢者の犯罪被害の状況については、平成 28 年では、65～69 歳が 39.7%と最も多く、次いで 80 歳以上が 26.5%、70～74 歳が 19.2%となっています。

【高齢者の犯罪被害の状況】



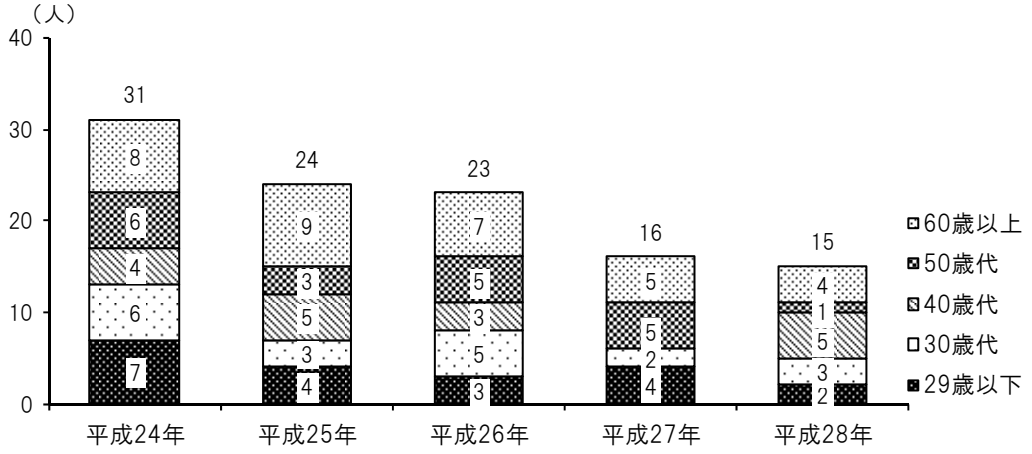
資料：危機管理課

９　自殺者数の推移

（１）男性

本市の自殺者数の推移を性別でみると、男性は平成 24 年に比べ大きく減少しているものの、平成 28 年では 40 歳代、60 歳以上に多くみられます。

【自殺者数の推移（男性）】

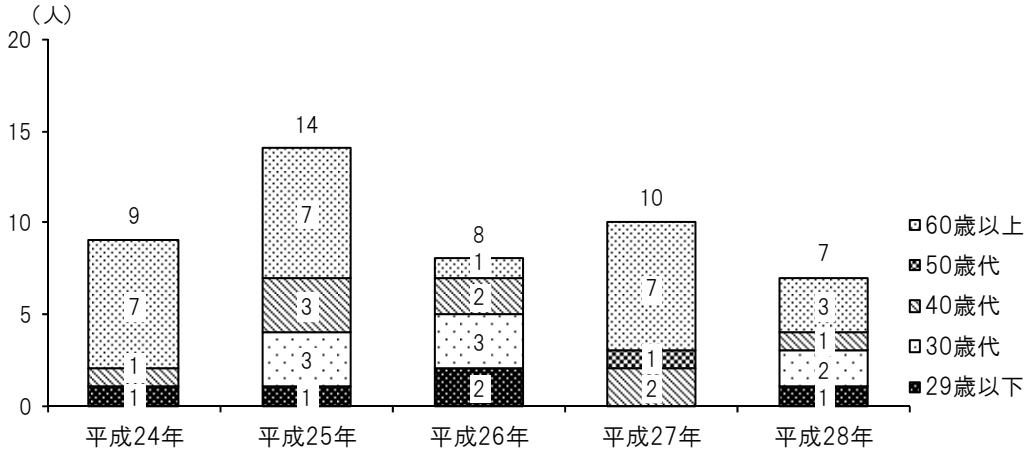


資料：人口動態調査

（２）女性

女性の自殺者数については、年次によって変動がみられるものの、60 歳以上の年齢層が多くなっています。

【自殺者数の推移（女性）】



資料：人口動態調査

10　数字で見る鳥取市の状況（サマリー）

（１）人口・世帯の状況

●本市の人口は、平成 29 年３月末日現在 190,139 人、近年、緩やかな減少傾向。今後も減少と予測。

●世帯人員は、2.40 人と、小家族化傾向。

●年少人口（14 歳以下）13.4%、生産年齢人口（15～64 歳）59.1%、高齢化率 27.5%。

●５歳階級別では、40 歳代前半の「団塊ジュニア世代」が多く、60 歳代後半の「団塊の世代」がボリュームゾーン。

（２）高齢者の状況

●高齢者人口（平成 29 年度 52,612 人）は、増加で推移。今後も増加と予測。

●要支援・要介護認定者数は、増加で推移。要介護等認定率は 20.3%と、横ばいで推移。

●日常生活自立度別にみた認知機能が低下した人は、増加傾向。

●地域包括支援センターの窓口・電話相談件数は、増加。一方、訪問件数は、減少傾向。

●とっとり東部権利擁護支援センターの相談受付件数は、減少傾向。鳥取市の相談割合は 78.3%。

●成年後見制度の申立件数（平成 28 年度 23 件）は、増加で推移。

●老人クラブ数（平成 28 年度 267 箇所）及び会員数（12,908 人）は、減少傾向。

（３）障がい者の状況

●障がい者手帳所持者数（平成 29 年度 11,116 人）は、増減を繰り返しながら推移。特に「療育手帳所持者数」及び「精神障がい者保健福祉手帳所持者数」が増加。

●障がい者福祉に関する相談員数は、大きな変動なく推移。

●成年後見制度の申立件数（平成 28 年度４件）は、大きな変動なく推移。

（４）子どもの状況

●年少人口は、減少で推移（平成 29 年３月末 25,560 人）。年間出生数（平成 28 年 1,563 人）は、減少傾向。

●保育園入所児童数（平成 29 年度 5,713 人）は、増加で推移。充足率は、96%程度。

（５）地域の状況

●町内会数は、大きな変動なく推移（平成 29 年度 833）。

●住民登録世帯数は、増加で推移（平成 29 年度 79,556 世帯）。一方、自治連加入世帯数は、減少傾向（平成 29 年度 51,914 世帯）。加入率は 65.3%。

●世帯数別町内会数は、10～49 世帯の町内会数が最も多い。50～99 世帯の町内会数は減少し、町内会は小規模化の傾向。

●自主防災組織加入世帯数は、増加で推移（平成 29 年 79,804 世帯）。自主防災組織率も増加傾向。

●避難行動要支援者登録者数は増加傾向（平成 29 年 6,340 人）。

（６）社会福祉協議会の活動状況

●社会福祉協議会の一般会員世帯数は、減少で推移（平成 28 年度 48,839 世帯）。加入世帯率は 62.1％。賛助会員数、特別会員数、愛の訪問協力員は、減少傾向。となり組福祉員は増加傾向。

●相談件数は、減少傾向（平成 28 年度 118 件）。「生計」の相談は増加、「職業生業」「財産」の相談は大きく減少。

●地域福祉活動コーディネーターの設置地区数は、大きな変動なく推移（平成 28 年度９地区）。

●ふれあい型食事サービスの利用状況は、回数は減少傾向、延べ対象者数は増加。

●ふれあい型デイサービスの利用状況は、回数、延べ人数ともに減少傾向。

●ふれあいいきいきサロンは、毎年およそ 20～30 サロン増加（平成 28 年度 320 サロン）。

（７）福祉的課題を抱えている人の現状

●生活保護相談件数は、減少傾向（平成 28 年度 871 件）。保護開始率は 80.6％と低下。

●生活保護に係る初回相談内容は、「収入生活費」が６割以上、次いで「健康障がい」「住まい」「仕事探し」。

●生活保護世帯の子どもは、増加傾向から平成 28 年度は大きく減少。

●準要保護児童生徒数、要保護児童生徒数は、また、児童扶養手当受給世帯とその子どもの数は、増減を繰り返しながら推移。

●世帯構成は、「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子ども」は増加傾向。「夫婦と子ども」は減少傾向。

●婚姻数は変動しながら推移（平成 25 年 920 件）。離婚数は、減少傾向（平成 25 年 330 件）。

●子ども食堂数は、増加傾向（平成 29 年度 11 箇所）。

●ひきこもりは、増加傾向（平成 29 年度 64 人）。

●児童虐待相談件数は、減少傾向（平成 29 年度 249 件）。

●高齢者虐待の通報受理件数は、増減を繰り返しながら推移（平成 28 年度 40 件）。

●障がい者虐待に関する相談・通報・届出受理件数、虐待事例件数は、減少傾向（平成 28 年度各５件ずつ）。

（８）犯罪の状況

●刑法犯認知件数は、減少傾向（平成 29 年 912 件）。犯罪率は、5.3%。

●特殊詐欺認知件数は、増加傾向から平成 28 年は大きく減少（25 件）。

●刑法犯検挙人員、少年の検挙者数は、減少で推移。少年の割合は 16.1%。

●子どもに対する声かけ事案は、増減しながら推移（平成 28 年 42 人）。小学生の被害が多い。

●女性への犯罪は、ほぼ横ばいで推移（平成 28 年 28 件）。19 歳以下の被害が半数以上。

●高齢者の犯罪被害率は、65～69 歳が 39.7%、80 歳以上が 26.5%、70～74 歳が 19.2%。

（９）自殺者数の推移

●男性の自殺者数は、減少傾向（平成 28 年 15 人）。40 歳代、60 歳以上が多い。

●女性の自殺者数は、年次によって変動（平成 28 年７人）。60 歳以上が多い。